

令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(4月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	2	7	-5	-71.4%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等		1	-1	-100.0%
07 印刷・製本				-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	2	2		
13 一般機械器具	1	1		
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造	4	4		
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	1	2	-1	-50.0%
01 製造業小計	13	19	-6	-31.6%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	4	7 (1)	-3 -(1)	-42.9%
01 鉄骨・鉄筋家屋	1		1	-
02 木造家屋建築	2	5	-3	-60.0%
03 建築設備工事		2	-2	-100.0%
09 その他の建築工事	11	4	7	175.0%
02 建築工事	14	11	3	27.3%
03 その他の建設	9	4	5	125.0%
03 建設業小計	27	22 (1)	5 -(1)	22.7%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	10	8	2	25.0%
03 道路貨物運送	22	23	-1	-4.3%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	32	32		
01 陸上貨物	5	4	1	25.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	5	4	1	25.0%
01 農業	2		2	-
02 林業				-
06 農林業小計	2		2	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	4	2	2	100.0%
02 小売業	28	30	-2	-6.7%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	5	4	1	25.0%
08 商業	38	36	2	5.6%
01 金融業	1		1	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1		1	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	3	5	-2	-40.0%
12 教育研究		2	-2	-100.0%
01 医療保健業	16	89	-73	-82.0%
02 社会福祉施設	48	70	-22	-31.4%
03 その他の保健衛生	1	2	-1	-50.0%
13 保健衛生業	65	161	-96	-59.6%
01 旅館業				-
02 飲食店	11	5	6	120.0%
03 その他の接客	7	3	4	133.3%
14 接客娯楽	18	8	10	125.0%
15 清掃・と畜	13	8	5	62.5%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	4	3	1	33.3%
17 その他の事業	4	3	1	33.3%
合 計	221	300 (1)	-79 -(1)	-26.3%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。